

平成17年3月期 決算短信（非連結）

平成17年5月9日

上場会社名 株式会社ソフトクリエイト 上場取引所 大阪証券取引所
コード番号 3371 本社所在都道府県 東京都
(URL <http://www.softcreate.co.jp/>)
代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 林 勝
問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 林 宗治 TEL(03) 3498-0707
決算取締役会開催日 平成17年5月9日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月29日 定時株主総会開催日 平成17年6月28日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1 17年3月期の業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	6,995 (38.3)	405 (86.2)	410 (62.9)
16年3月期	5,059 (△8.6)	217 (115.4)	252 (89.7)
(参考)16年3月期(連結)	6,272 (△3.8)	260 (94.3)	262 (84.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	224 (77.9)	207.48	—	17.7	13.4	5.9
16年3月期	126 (799.6)	139.02	—	13.3	9.5	5.0
(参考)16年3月期(連結)	127 (560.5)	140.29	—	13.3	9.1	4.2

(注)①持分法投資損益 該当事項はありません。

②期中平均株式数 17年3月期 1,081,932株 16年3月期 302,590株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

⑤平成15年10月1日に100%出資子会社(株)エスシーを吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、参考として平成16年3月期(連結)の数値を記載しております。

⑥平成16年12月24日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成16年3月期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の期首に行われたものとして算定しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
17年3月期	25 00	—	25 00	30	12.0	2.1
16年3月期	16 67	—	16 67	16	12.0	1.5

(注) 平成16年12月24日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成16年3月期の1株当たり年間配当金は、当該株式分割の期首に行われたものとして算定しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	3,201	1,468	45.9	1,212 03
16年3月期	2,949	1,065	36.1	1,079 78
(参考)16年3月期(連結)	2,949	1,065	36.1	1,079 78

(注)①期末発行済株式数 17年3月期 1,212,000株 16年3月期 329,000株

②期末自己株式数 該当事項はありません。

③平成15年10月1日に100%出資子会社(株)エスシーを吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、参考として平成16年3月期(連結)の数値を記載しております。

④平成16年12月24日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成16年3月期の1株当たり株主資本は、当該株式分割の期首に行われたものとして算定しております。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
17年3月期	百万円 510	百万円 △24	百万円 △59	百万円 1,393
16年3月期	—	—	—	—
(参考)16年3月期(連結)	277	57	△107	966

(注)①持分法投資損益 該当事項はありません。

②平成15年10月1日に100%出資子会社(株)エスシーを吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、参考として平成16年3月期(連結)の数値を記載しております。

2 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,582	213	124	—	—	—
通 期	7,400	520	286	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 211円20銭

(注)「1株当たり予想当期純利益(通期)」は、平成17年4月20日の公募増資後の発行済株式を加味して算出しております。

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断した見通しであり、実際の業績は、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料13ページをご参照ください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社の経営理念において、「企業ミッション」は、「中堅企業並びに大手企業内各部門に、最適な I T ソリューションサービスを、営業・技術が一体となって提供し、顧客企業の成長と社会の発展に寄与すること」としております。

また、企業目標として、コーポレートスローガン「ベストパートナーソリューションプロバイダ」(顧客企業にとって単なる「業者」ではなく「ベストパートナー」であることを目指す。)を掲げております。

さらに、①実利主義経営、②環境変化への素早い対応、並びに③実績・実力主義を経営指針としております。

このような経営理念のもとに「Webソリューションサービスを基盤とした高収益会社」を経営ビジョンとして掲げております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当期につきましては、上記方針に基づき、1株当たり25円の配当を実施することを予定しております。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための有効な投資をする所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の拡大及び株式の流動性の向上において重要な資本政策であると認識しております。

しかしながら、投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績及び市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで対処してまいりたいと考えており、現段階におきましては具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、経営ビジョンとして「Webソリューションサービスを基盤とした高収益会社」の実現を掲げております。その経営ビジョンに基づき、売上高経常利益率の目標を重要な指標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する I T 関連業界は、情報漏洩防止のためのセキュリティ強化に係る投資や、企業の生き残りをかけた攻めの情報化投資が、今後着実に増加することが見込まれます。これまでの I T 機器販売を主体とした事業形態からプロダクト系 S I サービス、受託開発系 S I サービス及びネットワーク構築保守サー

ビス等により構成されるシステムインテグレーション事業を主体とする事業形態への業態転換を図ってまいりました。今後は、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業を戦略的事業分野と位置付け、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

業態転換のさらなる促進及び人材の確保と育成を、会社の対処すべき課題と認識しております。

① 業態転換のさらなる促進

業態転換はプロダクト系S Iサービスの強化及びシステムインテグレーション事業の基盤強化という2つの面で行ってまいります。

A プロダクト系S Iサービスの強化

ECサイト構築パッケージ（注）「ecbeing」を代表とするソフトウェアプロダクト（当社独自で開発したパッケージソフトウェア）の全国規模での販売拡大に備え、主要都市（大阪、名古屋など）に販売代理店を増加させ、販売代理店との連携をさらに強化していくとともに、顧客の要望に応じたきめ細かいカスタマイズ（機能追加）を提供するために、併せて外注先の整備も計画的に進めてまいります。

また、これらのソフトウェアプロダクトについては今後も継続的に基本機能の向上を図り、製品力を強化していくとともに、新たなソフトウェアプロダクトを生み出すための研究開発活動にも積極的に取り組んでまいります。

B システムインテグレーション事業の基盤強化

システムインテグレーション事業、特に受託開発系S Iサービスやネットワーク構築保守サービスなどは、価格競争が激しくなっております。今後、プロダクト系S Iサービスを中核とした事業展開を行っていく中で、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービスはシステムインテグレーション事業の基盤ともいえる部分であります。したがって、技術部門の体制強化として、システム開発やネットワーク構築に携わりプロジェクトマネジメントができる優秀な技術者を積極的に採用し、営業の増強を図り、当社の強みであるワンストップサービス（ハードウェアの調達からシステムソリューションの一連のサービスを、当社1社で全てを提供するという事業モデル）を提供する体制をさらに強化してまいります。

② 人材の確保と育成

当社の今後の基盤となる事業であるプロダクト系S Iサービス、受託開発系S Iサービス及びネットワーク構築保守サービス強化のため、中堅技術者の採用を積極的に行い、戦力増強を図るとともに、これらの中からプロジェクトマネージャー候補を育成してまいります。

（注） 「EC」とは（Electronic Commerce＝電子商取引）の略称であり、「ECサイト」とは電子商取引の窓口として機能するWebサイトを言います。したがって、「ECサイト構築パッケージ」とは、電子商取引を行うためのサイトを構築するパッケージソフトウェアであります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、企業価値の向上を目指した、経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、経営の迅速化を図ることにより、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重すると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の重要課題であると位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行い、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役は、社内、業界に精通した常勤監査役と、管理に関する豊富な業務経験を有する社外監査役とが連携し、取締役会及び社内の重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行等を監査しております。

内部監査については、社長直轄の内部監査担当者を定め、監査役、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

さらに、顧問契約先の弁護士事務所から、法律問題全般にわたり広くアドバイスを受けられる環境を整えることにより、コンプライアンス体制を構築しております。

② 社外取締役及び社外監査役の人的・資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社では社外取締役を選任しておりません。

現在、社外監査役は1名おりますが、社外監査役と当社の間取引関係はありません。

③ コーポレート・ガバナンスの充実に向けた新たな取組みの1年間（最近事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）

当社は、平成16年6月に社外監査役1名を選任し、コーポレート・ガバナンスの機能強化に努めてまいりました。今後は、法律等の専門知識を保有した社外監査役の増員を行い、経営の監視機能の強化を図ることを検討しておりますが、人選等につきましては検討中であります。

また、個人情報に関する保護法が平成17年4月1日から全面施行されたことに伴い、個人情報管理体制の強化を図っております。既に情報セキュリティ推進委員会及び個人情報保護委員会の設置を行い、「情報セキュリティ方針」を制定しております。今後これらの委員会の運営や同方針の運用などを行いながら社内教育を徹底し、内部監査での監査項目に個人情報保護やセキュリティに関する項目を今後追加するなど、継続的な改善を進めていくことを考えております。

さらに、情報セキュリティへの意識がより一層高まる中で、当社は組織的な情報セキュリティマネ

ジメントを確立すべく技術的なセキュリティ対策と組織的なマネジメントに取り組むため、平成 18 年 3 月期中に I SMS 適合性評価制度に基づく認証（注）の取得を計画しております。

（注） I SMSとは、Information Security Management System(情報セキュリティマネジメントシステム)の略称であり、個人情報に限らず、組織が保有する情報資産の保護を目的とするマネジメントシステムを指しております。また、I SMS適合性評価制度とは、組織が構築したI SMSが「I SMS認証基準」に適合していることを、第三者である審査登録機関が評価する制度であります。

（８）親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、各項目における前期比は、平成16年3月期連結会計期間における業績との比較を記載しております。

（１）経営成績

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）におけるわが国経済は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と企業収益の回復を背景した設備投資が概ね堅調に推移いたしました。

当社の属する I T 関連業界は、企業収益改善と昨年に引き続きブロードバンドの進展や「e-Japan 戦略」の具体的進展、個人情報保護法が翌年度より施行されることに伴い、セキュリティ対策への関心の高まりやコンピュータ 2000 年問題以降の景気低迷により抑えられていた I T 機器及びシステムの買い替え需要に加え、I T 投資促進税制等の支援策もあり、I T 機器が回復基調になるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格化してきました。

このような状況の中で、当社はプロダクト系 S I サービスを中核とするシステムインテグレーション事業の拡大を推進し、NTTコミュニケーションズ(株)との「ecbeing」大規模案件構築に対する協業活動や、(株)オービックビジネスコンサルタント（以下、OBCという。）との間において「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行い、OBCの「奉行シリーズ」の利用顧客に対する販売チャネルの拡大を図りました。また、(株)アサツー ディ・ケイとの間において、「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ（注1）「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携やウェブフォームアプリケーション（注2）「X-point」の市場投入など、積極的な販路拡大に取り組みました。また、セキュリティに関する関心の高まりをビジネス拡大の好機ととらえ、当社のネットワーク構築のノウハウとセキュリティ製品とを複合させたセキュリティソリューションを提供する等、顧客の経営改善につながる I T に関する総合的な提案を積極的に行いました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、ソフトウェアプロダクト「ecbeing」販売の拡大及びセキュリティビジネスの需要が増加し、システムインテグレーション事業の業績が拡大し

たことにより、売上高は69億95百万円（前期比11.5%増）となり、売上総利益は19億円（前期比24.5%増）となりました。

また、販売費及び一般管理費については、業績拡大に伴う人件費及び採用費の増加、並びに株式上場準備に伴う費用、サーバーセンター設備の増強により通信費及び備品減価償却費等が増加したものの、売上総利益の増加により営業利益は4億5百万円（前期比55.6%増）、経常利益は4億10百万円（前期比56.6%増）、当期純利益は2億24百万円（前期比76.3%増）となりました。

当事業年度における事業区分別の業績は次のとおりです。

① システムインテグレーション事業

ソフトウェアプロダクト「ecbeing」の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが昨年に引き続き拡大したこと、並びにセキュリティビジネスの需要増に伴うネットワーク構築保守サービスの伸張により、売上高は36億54百万円（前期比30.6%増）と伸長を計ることが出来ました。

② ITインフラ提供事業

価格低下の影響はあったものの、企業における情報化投資の回復基調を受け、サーバー等の販売出荷台数の増加により、売上高は19億83百万円（前期比1.6%増）となりました。

③ インターネット通信販売事業

売上高の増加に繋がる画期的な商品が特になかったこと、並びに個人消費が低迷したことにより、売上高は13億57百万円（前期比10.9%減）と減収となりました。

- (注) 1 「CMS」とは (Communication Management Site) の略称であり、CRM (注3) を効果的に実施することを可能とするWebサイトを指しており、eCRM (注4) を実現するWebサイトを言います。(これは、当社にて用いる用語であります。) したがって、CMS構築パッケージは、このCMSというWebサイトを構築するためのパッケージソフトウェアであります。
- 2 「ウェブフォームアプリケーション」とは、Web上で文書、帳票の作成や関連するデータベースの接続データ処理及び管理機能を持つサーバーソフトウェアであります。
- 3 「CRM」とは (Customer Relationship Management) の略称であり、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築く手法であります。
- 4 「eCRM」とは、マーケティング活動における企業と顧客1人ひとりとの継続的な関係維持を築くCRMの活動について、インターネットチャネル (媒体) を活用して効果的に実施することです。

(2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、前期末と比較して4億26百万円増加 (前期比44.1%増) し、当事業年度末は13億93百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億10百万円 (前期比2億32百万円増加) となりました。これは、仕入債務が59百万円減少したものの、プロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業売上高の伸長により、税引前当期純利益が3億98百万円と前期に比べて1億70百万円増加したこと、並びに売上債権が1億26百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24百万円（前期比82百万円減少）となりました。これは、投資信託の償還による収入が1億円あったものの、サーバーセンター設備の増強に伴う固定資産の取得による支出が1億12百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前期比47百万円増加）となりました。これは、新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権）が行使されたことにより1億88百万円の収入はあったものの、長期借入金2億28百万円を返済したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標の推移)

	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率	36.1%	45.9%
時価ベースの自己資本比率	—%	—%
債務償還年数	1.7年	0.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.1倍	84.7倍

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 当社は平成17年3月期より連結財務諸表を作成しておりません。そのため、平成16年3月期は連結ベースの財務数値により計算し、平成17年3月期は単体ベースの財務数値により計算しております。

3 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表若しくは貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 利払いについては損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 事業等のリスク

① 業界の動向について

A ソフト系IT業界の動向について

当社はシステムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業の3つの事業を有しており、さらにシステムインテグレーション事業は4つのサービス（プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス及び市販パッケージソフト提供サービス）に区分することができます。

このうち、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてパッケージの販売、システムの開発やネットワークを構築する等の役務提供により成り立っており、その意味において、これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されと考えられます。近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透により、広義のIT関連業界に係る需要の軸足は、インフラ整備の段階からITアウトソーシングサービスの段階にシフトしつつあり、ITアウトソーシングサービスに係る需要の拡大が今後のソフト系IT市場の成長を

支えるものと思われますが、ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

B 当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「ecbeing」、並びに当該製品と並んで当社が今後の主力製品として位置付ける「ecbeing for 奉行新ERP」の成長を占うのは今後のEC市場の動向であり、上記2製品とともに当社が販売するCMS構築パッケージである「サイトマイスター」の成長性については、CRMの電子化（eCRM）に対する企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われます。

a EC市場の動向について

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

我が国におけるBtoB市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しつつあります。

一方、BtoC市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な製商品に係る最近の個人消費動向の回復、並びに各世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、小売店舗に出向き製商品の購入に係る直接交渉を行わなくても良いという利便性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。また、これに伴いBtoC市場に係るEC化率も向上しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

b CRMの電子化（eCRM）に対する企業の志向性について

企業は、適切な顧客管理を前提として、顧客への迅速な情報の提供、顧客の嗜好の分析、顧客の選別等のマーケティング活動を実施し、事業活動の適切化及び効率化を追求いたします。これらの一連の活動はCRMと呼ばれております。

インターネットが普及する以前においては、これらの活動は主に各種メディアを通じた宣伝活動、ダイレクト・メール等を通じて行われてまいりましたが、近年のインターネットの急速な普及に伴い、CRMの概念をインターネットチャネルに拡大適用（CRMの電子化）する動きが活発化しており、この考え方は特にeCRMと呼ばれております。

eCRMの導入に際しては、競争力強化に必要な企業の独自要件に対するニーズが高いことから、個別開発を行うケースが数多く存在しております。また、eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトは、競合他社との差別化を図るうえで企業にとって重要な意味を持つシステムであると考えられ、当該Webサイトの構築に係るサービスの重要性は、今後も引き続き高いものと思われます。

プロダクト系SIサービスにおいて当社の主力製品となっている「ecbeing」は、当

該製品が有する機能特性（商品情報の正確な登録、更新、顧客の購入履歴及び傾向に係るデータの管理及び分析等をスムーズかつ簡易に実施できる機能）が、ECに限らず、通常の商取引に係るeCRMをも可能とするため、EC事業者以外の一般の事業会社が行うeCRMのためにカスタマイズして当該事業会社に提供する場合があります、当社ではこれを「e c b e i n g f o r C M S（注）」と称してまいりました。

また、当社は、今後eCRMに対する企業の志向性がより高まってくるものと判断し、(株)アサツー ディ・ケイ（以下、ADKという。）との間で、平成16年11月1日付で「e c b e i n g」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

このように、現在のところ、eCRM市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、また当社は当該変化が今後の当社の事業拡大に寄与するものと考えておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

（注）当社は、EC事業者に限らず全ての企業が当該eCRMを効果的に実施することを可能とするWebサイトを「CMS（Communication Management Site）」と称しております。

c パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われます。

一方、我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われます。

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

② 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社の事業は、プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービス等、主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売、並びに主としてシステムの開発やネットワークを構築する等の役務提供から構成される「システムインテグレーション事業」、法人顧客向けに既製のハードウェアの販売を行う「ITインフラ提供事業」、並びに主に個人顧客向けに既製のハードウェア及びソフトウェアに係る電子商取引を行う「インターネット通信販売事業」に大別されます。

それらの各種サービスのうち、当社はプロダクト系SIサービスを今後の当社の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とする事業展開を行い、今後はITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に過度に依存しない収益構造を構築していく計画であります。しかしながら、平成16年3月期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業

に係る売上高に対する依存度は55.4%、さらに平成17年3月期においては、総売上高のITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業に係る売上高に対する依存度は47.8%となっております。

当該収益構造の変化に係る計画は、ソフト系IT市場の成長性、並びに今後の当社の主力製品に位置付けられる「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」または「サイトマイスター」等を取り巻く市場環境の進展（EC市場及びeCRM市場の成長性）に係る当社の判断のうえに成り立っており、今後、ソフト系IT市場、EC市場またはeCRM市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、当社の売上高が下げ止まる保証はありません。また、そのような場合には総売上高に対するITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業への依存度が当社の見込みどおりに低下せず、結果として利益率の低下を招来し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系SIサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

なお、現在のところ、パッケージ化されたECサイト構築パッケージは当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「ecbeing」の販売が脅かされていると認識すべき状況にはありません。また、大手ソフトウェアハウスなどが「ecbeing」の競合製品の販売を開始した事実もありません。

そのような状況下において、当社の主力製品である「ecbeing」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は今後も「ecbeing」の市場優位性を維持し、さらなる競争力の強化に資するため、開発言語を「ASP（注1）」から「.NET（注2）」に変更して開発作業の効率化とソースのブラックボックス化を実現しております。

また、当社の取引先の1社であり、平成17年3月31日現在における第5位株主（持株比率6.7%）でもある(株)オービックビジネスコンサルタント（以下、OBCという。）との間において、平成16年9月1日付で「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行うとともに、ADKとの間で、平成16年11月1日付で「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

当社は、「ecbeing」、「ecbeing for 奉行新ERP」及び「サイトマイスター」が、機能面及び価格面において既存の競合製品に先行しているものと認識しております。

しかしながら、今後、EC市場がさらなる成長を遂げる、またはeCRMに対する企業の志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアハウスなどが新たなECサイト構築パッケージ、またはCMS構築パッケージの開発及び販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が惹起された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

（注）1 「ASP」：Active Server Pages の略。

Web ソフトウェアを実現する方法として、マイクロソフト社が推奨している技術で、この機能を用いて Web ページをHTML（Hyper Text Markup Language の略。文書の論理構造、見栄えを記述する言語であります。）として生成する仕組みであります。

2 「.NET」：(ドットネット)「Microsoft. NET」の略。

インターネットをこれまで以上に活用できる環境を整えることを狙いとして、平成12年6月に発表されたマイクロソフト社の企業戦略とその内容を指しております。当該概念はユーザーが利用するサービスから開発プラットフォームまでを包含しており、具体的には「.NET プラットフォーム」、「ユーザーが利用するサービス」、「.NET で利用する各種サービスの開発環境」があります。

Web ページを生成する言語としては、HTMLよりもさらに高機能なページ記述を目指して開発されたXML (eXtensible Markup Language の略。)をベースにしており、プログラムを機能別に部品化して利用する際にも適しております。

④ インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたリアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、顧客に係る個人情報の保護においても必要な管理体制を整えており、今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態が惹起された場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、顧客情報の社外流出等により、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

A 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S I サービス及び受託開発系S I サービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、当社は「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先における就業条件の明示等の措置を講じております。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

B 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。なお、当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

⑥ プロダクト系S I サービスの強化に係る方針について

当社は、平成16年9月1日付でOBCとの間において「ecbeing for 奉行新ERP」の販売に係る業務提携を行いました。また、平成16年11月1日付でADKとの間において、「ecbeing」をベースとしたCMS構築パッケージ「サイトマイスター」の共同開発に係る業務提携を行いました。

OBCとの業務提携は、ECサイト構築パッケージである「ecbeing」を単独のパッケージソフトウェアとして販売する既存の販売チャネルとは別に、人口に膾炙したOBCの「奉行新E

RPシリーズ」に係る利用者に対する販売チャネルを構築しようとするものであり、「ecbeing」の拡販を志向する当社の事業戦略上、当該契約は重要な意味を有するものと考えております。

また、ADKとの業務提携は、当社が提唱するCMSを比較的安価に実現するCMS構築パッケージ「サイトマイスター」を両社が共同で開発し、今後の成長可能性が高いと思われるeCRM市場における両社の先行者メリットを速やかに確保しようとするものであり、当該業務提携は今後の当社の事業成長を牽引すると考えられるeCRM市場への事実上の新規参入を意味することから、当社は当該契約を経営上の重要な契約であると考えております。

なお、当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業との業務提携などを行う可能性があり、同様の目的を以って、有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、今後もこのような業務提携または買収にあたり慎重に判断する方針であります。当社の見込み、目論見に係る実現可能性については、業務提携などの開始時点において確証はなく、当社が負担する費用が回収できない可能性があります。

⑦ 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的成本を負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

当社は、インターネット通信販売事業を営む事業者であり、また平成15年5月に成立した個人情報保護法が平成17年4月1日から全面施行されたことに伴い、情報管理という観点から、個人情報の厳正な管理及び漏洩防止を定めた「情報セキュリティ方針」を制定し、加えて当社の全ての役員、従業員及び当社に派遣される派遣社員との間においては機密保持に係る「誓約書」及び「社内ネットワーク利用に関する誓約書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩の未然防止に努めております。

さらに、当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、ISMS適合性評価制度に基づく認証の平成18年3月期中の取得を計画しております。

しかしながら、このような対策を以ってしても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び法人顧客に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバー（バックアップ用サーバーを含めて2台）が、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等。）により同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来とし、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 代表取締役社長に対する依存について

当社の経営方針及び経営戦略の決定、並びに実行の側面において、当社の代表取締役社長である林勝が重要な役割を担っております。なお、当社は林勝に対して過度に依存しない体制を徐々に構築しつつありますが、現時点においては、林勝が代表取締役社長を退くなど、何らかの理由により当社への関与を停止した場合、今後の当社の経営戦略及び業績に何らかの影響を及ぼす可能性があります。

⑪ ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成12年2月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成12年3月10日開催の取締役会決議により、第1回新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権。注1）を発行しております。第1回新株引受権の付与先は、当社の役員及び従業員（計2名）であり、行使価額は867円、行使により発行される株式数は75,000株であります。

また、当社は、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注2）、平成16年7月26日（注3）及び平成16年11月11日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計137名）であり、行使価額は967円、行使により発行される株式数は99,600株であります。

平成17年3月31日現在における当社の発行済株式総数は1,212,000株であります。全ての権利が一斉に行使されて合計174,600株が発行されると、当社株式の価値は12.6%希薄化される可能性があります。

なお、当社は、今後も優秀な人材の獲得及び確保を目的として、ストックオプション等のインセンティブプランを積極的に活用していく意向を有しており、さらなる株式価値の希薄化を生じる可能性があります。

（注）1 第1回新株引受権の行使期間は、平成12年4月1日から平成19年3月9日までであります。

2 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。

3 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。

4 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

(4) 次期の見通し

今後の日本の経済状況は、世界経済の回復を背景とした輸出の増加と企業収益の回復を背景した設備投資が概ね堅調に推移しているものの、原油価格の高騰等の景気変動に対する懸念材料の影響もあり、先行き不透明感が強まる状況にあります。

そのような中で、当社の属するIT関連業界は、個人情報保護法が施行されたことに伴い、セキュリティ対策への関心の高まりや、IT投資促進税制等の支援策もあり、IT機器が回復基調になるなど、先延ばしされていた企業の情報化投資が本格化し、今後着実に増加することが予想されますが、企業間の競争はより一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社は、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスを中心とした事業からプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を図ってまいりました。今後も引き続き、ソフトウェアプロダクト「ecbeing」、「サイトマイスター」、「X-point」等の製品の機能強化、並びに販売代理店、アライアンスパートナーの拡大を図るなど、「ソフトプロダクトメーカー」として、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。また、安定基盤事業である受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスについても、市場環境の変化に柔軟に対応するとともに、ユーザーニーズに対応したソリューションの提案を積極的に推進し、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高は74億円（前期比5.8%増）、経常利益は5億20百万円（前期比26.5%増）、当期純利益は2億86百万円（前期比27.4%増）を計画しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
			構成比 (%)		構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1		966,951		1,393,321	426,369
2 受取手形			65,555		48,991	△16,564
3 売掛金			932,517		822,382	△110,134
4 有価証券			100,918		—	△100,918
5 商品			89,097		84,300	△4,797
6 未成業務支出金			55,318		82,165	26,847
7 前渡金			4,009		—	△4,009
8 前払費用			32,958		28,771	△4,187
9 繰延税金資産			59,590		69,323	9,732
10 未収入金			2,348		2,078	△269
11 その他			2,763		2,305	△457
貸倒引当金			△3,393		△3,120	273
流動資産合計			2,308,634	78.3	2,530,518	221,884
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		12,403		15,386		
減価償却累計額		△1,107	11,295	△2,567	12,819	1,523
(2) 工具、器具及び備品		334,774		401,644		
減価償却累計額		△187,499	147,275	△252,626	149,018	1,743
(3) 土地	※1		95,570		95,570	—
有形固定資産合計			254,141	8.6	257,408	3,267
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			37,489		57,161	19,671
(2) 電話加入権			9,078		9,078	—
無形固定資産合計			46,567	1.6	66,239	19,671

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		前期比増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			42,672		30,503		△12,168
(2) 役員及び従業員に 対する長期貸付金			10,110		6,750		△3,360
(3) 破産更生債権等			30,989		10,625		△20,364
(4) 長期前払費用			2,275		296		△1,978
(5) 繰延税金資産			47,999		53,835		5,835
(6) 敷金保証金			161,838		162,531		692
(7) 保険積立金			76,346		94,228		17,882
貸倒引当金			△32,004		△11,302		20,701
投資その他の資産合計			340,227	11.5	347,468	10.9	7,240
固定資産合計			640,936	21.7	671,116	21.0	30,179
資産合計			2,949,571	100.0	3,201,634	100.0	252,063

		前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		前期比増減	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)							
I 流動負債	※1						
1 買掛金			905,885		846,744		△59,141
2 一年以内返済予定の 長期借入金			175,063		36,000		△139,063
3 一年以内償還予定の 社債			—		100,000		100,000
4 未払金			32,208		73,859		41,651
5 未払費用			77,374		90,390		13,016
6 未払法人税等			111,141		141,040		29,899
7 前受金			32,925		51,156		18,230
8 預り金			6,859		5,171		△1,688
9 前受収益			20,649		16,300		△4,349
10 賞与引当金			110,485		128,127		17,642
11 その他			16,266		25,025		8,758
流動負債合計		1,488,859	50.5	1,513,815	47.3	24,955	
II 固定負債	※1						
1 社債			200,000		100,000		△100,000
2 長期借入金			89,340		—		△89,340
3 退職給付引当金			66,431		75,241		8,810
4 役員退職慰労引当金			39,200		43,600		4,400
固定負債合計			394,971	13.4	218,841	6.8	△176,129
負債合計		1,883,830	63.9	1,732,656	54.1	△151,174	
(資本の部)							
I 資本金	※2		347,000	11.8	444,500	13.9	97,500
II 資本剰余金							
1 資本準備金			185,115		282,615		97,500
資本剰余金合計			185,115	6.3	282,615	8.8	97,500
III 利益剰余金							
1 利益準備金			8,605		8,605		—
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金			23,851		18,632		
(2) 別途積立金			101,000	124,851	101,000	119,632	△5,218
3 当期末処分利益				399,280		612,524	213,243
利益剰余金合計			532,737	18.0	740,762	23.2	208,025
IV その他有価証券評価差額金			888	0.0	1,100	0.0	212
資本合計			1,065,740	36.1	1,468,978	45.9	403,237
負債及び資本合計			2,949,571	100.0	3,201,634	100.0	252,063

(2) 損益計算書

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			5,059,423	100.0		6,995,154	100.0	1,935,730
II 売上原価								
1 期首商品たな卸高		40,114			89,097			
2 当期ソフトウェア 制作原価		697,990			896,680			
3 当期商品仕入高		3,099,165			4,308,231			
4 合併による商品受入高		8,273			—			
合計		3,845,543			5,294,010			
5 他勘定振替高	※1	98,914			114,597			
6 期末商品たな卸高		89,097	3,657,531	72.3	84,300	5,095,112	72.8	1,437,580
売上総利益			1,401,891	27.7		1,900,042	27.2	498,150
III 販売費及び一般管理費	※2、 3		1,183,972	23.4		1,494,245	21.4	310,272
営業利益			217,919	4.3		405,796	5.8	187,877
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,354			872			
2 受取配当金		4,750			—			
3 受取運賃		13,014			21,912			
4 受取手数料		40,100			—			
5 雑収入		2,211	61,429	1.2	2,067	24,852	0.4	△36,577
V 営業外費用								
1 支払利息		7,064			2,820			
2 社債利息		3,210			3,210			
3 保証料		2,325			2,121			
4 有価証券償還損		2,051			—			
5 新株発行費償却		—			6,454			
6 貸倒引当金繰入額		11,882			—			
7 株式上場費用		—			3,147			
8 雑損失		481	27,014	0.5	1,941	19,695	0.3	△7,319
経常利益			252,334	5.0		410,954	5.9	158,620

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			前期比増減
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			388			
2 貸倒引当金戻入益		—			653			
3 退職給付引当金戻入益		12,083	12,083	0.2	—	1,042	0.0	△11,040
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※4	5,015			490			
2 投資有価証券評価損		—			12,526			
3 過年度役員退職慰労金繰入額		36,000			—			
4 会員権評価損		4	41,019	0.8	—	13,016	0.2	△28,002
税引前当期純利益			223,397	4.4		398,979	5.7	175,581
法人税、住民税及び 事業税		121,050			190,218			
法人税等調整額		△23,854	97,196	1.9	△15,714	174,504	2.5	77,308
当期純利益			126,201	2.5		224,475	3.2	98,273
前期繰越利益			267,150			388,049		
合併による未処分利益受入額			5,928			—		
当期末処分利益			399,280			612,524		

(3) キャッシュ・フロー計算書

当社は、平成14年9月20日付で子会社(株)エスシーを設立し、当該子会社を平成15年10月1日付で吸収合併いたしました。そのため、平成17年3月期においては子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。したがって、当事業年度については、提出会社の状況を記載しております。

		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		398,979
減価償却費		88,638
貸倒引当金の減少額		△20,974
賞与引当金の増加額		17,642
退職給付引当金の増加額		8,810
役員退職慰労引当金の増加額		4,400
受取利息		△872
支払利息		6,030
保証料		2,121
株式上場費用		3,147
新株発行費償却		6,454
有形固定資産除却損		490
投資有価証券売却益		△388
投資有価証券評価損		12,526
売上債権の減少額		126,699
破産更生債権の減少額		20,364
たな卸資産の増加額		△22,050
仕入債務の減少額		△59,141
前受金の増加額		18,230
未払金の増加額		41,651
その他		32,266
小計		685,025
利息の受取額		872
利息の支払額		△5,647
法人税等の支払額		△169,633
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,617
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		△1
有価証券の償還による収入		100,919
有形固定資産の取得による支出		△71,701
無形固定資産の取得による支出		△40,366
投資有価証券の取得による支出		△600
投資有価証券の売却による収入		988
貸付金の回収による収入		4,345
貸付けによる支出		△495
保険積立による支出		△17,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,793
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		△228,403
株式の発行による収入		188,545
株式上場費用		△3,147
配当金の支払額		△16,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		△59,454
IV 現金及び現金同等物の増減額		426,369
V 現金及び現金同等物の期首残高		966,951
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,393,321

(4) 利益処分案

		前事業年度 (平成16年6月28日)		当事業年度 (平成17年6月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			399,280		612,524
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,276	5,276	5,276	5,276
合計			404,557		617,801
III 利益処分額					
1 配当金		16,450		30,300	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		58	16,508	—	30,300
IV 次期繰越利益			388,049		587,501

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 ————— (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度に「役員退職慰労金規程」の整備改定を行ったこと、また近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。 この変更により、当事業年度発生額3,200千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額36,000千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は3,200千円、税引前当期純利益は39,200千円減少しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (会計処理の変更) 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円減少しております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左 —————

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ③ ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
-----	固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法定福利費 従来、賞与に対する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理しておりましたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されることに伴い、重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更しました。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益3,710千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は10,733千円それぞれ少なく計上しております。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
※1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>50,252千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>95,570千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>145,822千円</td></tr> </table> 対応債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td><td>175,063千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>89,340千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>264,403千円</td></tr> </table>	現金及び預金	50,252千円	土地	95,570千円	計	145,822千円	一年以内返済予定の	175,063千円	長期借入金		長期借入金	89,340千円	計	264,403千円	※1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>95,570千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,570千円</td></tr> </table> 対応債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の</td><td>36,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,000千円</td></tr> </table>	土地	95,570千円	計	95,570千円	一年以内返済予定の	36,000千円	長期借入金		計	36,000千円
現金及び預金	50,252千円																								
土地	95,570千円																								
計	145,822千円																								
一年以内返済予定の	175,063千円																								
長期借入金																									
長期借入金	89,340千円																								
計	264,403千円																								
土地	95,570千円																								
計	95,570千円																								
一年以内返済予定の	36,000千円																								
長期借入金																									
計	36,000千円																								
※2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>916,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>329,000株</td></tr> </table>	会社が発行する株式 普通株式	916,000株	発行済株式総数 普通株式	329,000株	※2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>2,748,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>1,212,000株</td></tr> </table> (注)平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株	発行済株式総数 普通株式	1,212,000株																
会社が発行する株式 普通株式	916,000株																								
発行済株式総数 普通株式	329,000株																								
会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株																								
発行済株式総数 普通株式	1,212,000株																								
3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は888千円であります。	3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,100千円であります。																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																										
※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>80,559千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>16,258千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>1,628千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>466千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>98,914千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	80,559千円	消耗品費	16,258千円	ソフトウェア	1,628千円	業務委託費	466千円	計	98,914千円	※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>74,784千円</td></tr> <tr> <td>消耗品費</td><td>20,662千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>18,369千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>495千円</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>285千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>114,597千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	74,784千円	消耗品費	20,662千円	ソフトウェア	18,369千円	業務委託費	495千円	支払手数料	285千円	計	114,597千円																				
工具、器具及び備品	80,559千円																																										
消耗品費	16,258千円																																										
ソフトウェア	1,628千円																																										
業務委託費	466千円																																										
計	98,914千円																																										
工具、器具及び備品	74,784千円																																										
消耗品費	20,662千円																																										
ソフトウェア	18,369千円																																										
業務委託費	495千円																																										
支払手数料	285千円																																										
計	114,597千円																																										
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>73,715千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>383,813千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>47,640千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>68,782千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,200千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>12,798千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>58,922千円</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>105,703千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>70,382千円</td></tr> <tr> <td>販売手数料</td><td>87,148千円</td></tr> </table>	役員報酬	73,715千円	給与手当	383,813千円	賞与	47,640千円	賞与引当金繰入額	68,782千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円	退職給付費用	12,798千円	地代家賃	58,922千円	通信費	105,703千円	減価償却費	70,382千円	販売手数料	87,148千円	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>100,308千円</td></tr> <tr> <td>給与手当</td><td>480,732千円</td></tr> <tr> <td>賞与</td><td>80,655千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>82,846千円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,400千円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>19,707千円</td></tr> <tr> <td>法定福利費</td><td>78,560千円</td></tr> <tr> <td>地代家賃</td><td>112,017千円</td></tr> <tr> <td>通信費</td><td>134,354千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>85,034千円</td></tr> <tr> <td>業務委託費</td><td>75,089千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,308千円	給与手当	480,732千円	賞与	80,655千円	賞与引当金繰入額	82,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円	退職給付費用	19,707千円	法定福利費	78,560千円	地代家賃	112,017千円	通信費	134,354千円	減価償却費	85,034千円	業務委託費	75,089千円
役員報酬	73,715千円																																										
給与手当	383,813千円																																										
賞与	47,640千円																																										
賞与引当金繰入額	68,782千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,200千円																																										
退職給付費用	12,798千円																																										
地代家賃	58,922千円																																										
通信費	105,703千円																																										
減価償却費	70,382千円																																										
販売手数料	87,148千円																																										
役員報酬	100,308千円																																										
給与手当	480,732千円																																										
賞与	80,655千円																																										
賞与引当金繰入額	82,846千円																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円																																										
退職給付費用	19,707千円																																										
法定福利費	78,560千円																																										
地代家賃	112,017千円																																										
通信費	134,354千円																																										
減価償却費	85,034千円																																										
業務委託費	75,089千円																																										
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、16,839千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,797千円であります。																																										
※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>4,997千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>17千円</td></tr> </table>	建物	4,997千円	工具、器具及び備品	17千円	※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>210千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>279千円</td></tr> </table>	建物	210千円	工具、器具及び備品	279千円																																		
建物	4,997千円																																										
工具、器具及び備品	17千円																																										
建物	210千円																																										
工具、器具及び備品	279千円																																										

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 現金及び預金 1,393,321千円 現金及び現金同等物 <u>1,393,321千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項であるため、記載を省略しております。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	15,574	17,429	1,855
小計	15,574	17,429	1,855
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	15,574	17,429	1,855

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
売却額(千円)	988
売却益の合計額(千円)	388
償還額(千円)	100,919
償還損の合計額(千円)	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	13,073
合計	13,073

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項であるため、記載を省略しております。

1 取引の状況に関する事項

当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V 金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおして一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

なお、前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項であるため、記載を省略しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成17年3月31日)
退職給付債務	74,676千円
未認識数理計算上の差異	565千円
退職給付引当金	75,241千円

3 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
勤務費用	11,296千円
利息費用	996千円
確定拠出年金制度掛金	7,044千円
臨時に支払った割増退職金	6,993千円
退職給付費用	26,330千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	44,956千円	賞与引当金繰入限度超過額	52,135千円
未払事業税否認	9,840千円	未払事業税否認	11,531千円
未払費用	4,590千円	未払費用	5,399千円
未払事業所税否認	1,430千円	未払事業所税否認	1,706千円
その他	2,392千円	その他	2,169千円
合計	63,210千円	合計	72,943千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
特別償却準備金	3,620千円	特別償却準備金	3,620千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	59,590千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	69,323千円
繰延税金資産(投資その他の資産)		繰延税金資産(投資その他の資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	8,291千円	貸倒引当金繰入限度超過額	1,587千円
退職給付引当金繰入限度超過額	26,294千円	退職給付引当金繰入限度超過額	30,247千円
役員退職給与引当金否認	15,950千円	役員退職給与引当金否認	15,950千円
投資有価証券評価損否認	5,852千円	投資有価証券評価損否認	10,949千円
その他	1,383千円	その他	1,399千円
合計	57,772千円	合計	60,133千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	9,163千円	特別償却準備金	5,542千円
その他有価証券評価差額金	609千円	その他有価証券評価差額金	755千円
合計	9,772千円	合計	6,297千円
繰延税金資産(投資その他の資産)の純額	47,999千円	繰延税金資産(投資その他の資産)の純額	53,835千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.1%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
同族会社の留保金課税	4.3%	同族会社の留保金課税	3.4%
配当金	△0.9%	繰延税金評価性引当額	0.4%
増加試験研究費の法人税特別控除額	△5.2%	増加試験研究費の法人税特別控除額	△2.8%
法人住民税均等割額	0.2%	法人住民税均等割額	0.2%
税率変更による期末繰延資産の減額修正	1.2%	その他	△0.5%
その他	△1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5%		
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額			
平成15年3月31日に公布された「地方税法等の一部を改正する法律」に基づき、平成16年4月1日以後に開始する事業年度から法人事業税の所得割の標準税率が引き下げられることから、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度における繰延税金資産(流動資産)においては42.05%、繰延税金資産(固定資産)においては40.49%を適用しております。これにより、繰延税金資産の金額が2,723千円減少し、費用計上された法人税等の金額が2,743千円増加しております。			

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度の記載については、連結財務諸表等の注記事項であるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 3,239円33銭	1株当たり純資産額 1,212円03銭
1株当たり当期純利益 417円07銭	1株当たり当期純利益 207円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難であるため記載しておりません。

(注) 1 平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成16年3月期の1株当たり当期純利益は139円02銭であります。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 126,201千円	損益計算書上の当期純利益 224,475千円
普通株式に係る当期純利益 126,201千円	普通株式に係る当期純利益 224,475千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式の期中平均株式数 302,590株	普通株式の期中平均株式数 1,081,932株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
① 新株引受権付社債	① 新株引受権付社債
第1回無担保新株引受権付社債	第1回無担保新株引受権付社債
新株引受権残高 260,000千円	新株引受権残高 65,000千円
行使価額 2,600円	行使価額 867円
潜在株式の数 普通株式 100,000株	潜在株式の数 普通株式 75,000株
② ストックオプション(新株予約権方式)	② ストックオプション(新株予約権方式)
行使価額 2,900円	行使価額 967円
潜在株式の数 31,100株	潜在株式の数 99,600株

(注) 1 平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

2 当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」及び「潜在株式」は、株式分割後の株数を記載しております。

当期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
平成16年10月29日	新株引受権の権利行使	75,000	2,600	1,300
平成16年12月24日	株式分割(1:3)	808,000	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

平成17年3月23日及び平成17年4月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成17年4月20日に払込みが完了いたしました。

① 募集方法	一般募集（ブックビルディング方式による募集）
② 発行する株式の種類及び数 （新株発行後の発行済株式数）	普通株式 150,000 株 (1,362,000 株)
③ 発行価格	1 株につき 6,200 円
④ 引受価格	1 株につき 5,704 円
⑤ 発行価額	1 株につき 4,420 円 (資本組入額 2,210 円)
⑥ 発行価額の総額	663,000 千円
⑦ 払込金額の総額	855,600 千円
⑧ 資本組入額の総額	331,500 千円
⑨ 払込期日	平成17年4月19日
⑩ 配当起算日	平成17年4月1日
⑪ 資金使途	設備資金、運転資金に充当

5. 生産、受注及び販売の状況

当社は、平成14年9月20日に100%出資子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月1日に吸収合併しており、当事業年度より子会社が存在しないため、当連結会計年度に係る連結財務諸表は作成しておりません。しかしながら、期間比較情報の有用性の観点から、各項目における前年との比較は、平成16年3月期連結会計期間における数値との比較を記載しております。

(1) 生産実績

当社は、システムインテグレーション事業、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を行っており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注状況

第37期連結会計年度及び第38期事業年度における受注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第38期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システムインテグレーション事業	991,646	160,845	1,309,172	155,242	317,526	△5,602
合計	991,646	160,845	1,309,172	155,242	317,526	△5,602

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 システムインテグレーション事業内での開発に係る受注高を記載しております。
3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(3) 外注実績

第37期連結会計年度及び第38期事業年度における外注実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
	外注費(千円)	外注費(千円)	金額(千円)
システムインテグレーション事業	267,196	434,921	167,724
合計	267,196	434,921	167,724

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 システムインテグレーション事業内での開発に係る外注費を記載しております。
3 ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業については、該当事項はありません。

(4) 販売実績

第37期連結会計年度及び第38期事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	第37期連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第38期事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	比較増減
	販売高(千円)	販売高(千円)	金額(千円)
システムインテグレーション事業	2,797,501	3,654,731	857,230
I Tインフラ提供事業	1,952,208	1,983,370	31,162
インターネット通信販売事業	1,522,792	1,357,052	△165,739
合計	6,272,501	6,995,154	722,652

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

6. 役員の異動

役員の異動につきましては、平成17年5月2日付で発表した「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」の内容と変更はありません。